

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年11月10日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）
【会社名】	DMG森精機株式会社
【英訳名】	DMG MORI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 雅彦
【本店の所在の場所】	奈良県大和郡山市北郡山町106番地 （注）上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの 連絡場所」で行っております。
【電話番号】	0743(53)1125（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長経理財務本部長 小林 弘武
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区名駅2丁目35番16号
【電話番号】	052(587)1811（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長経理財務本部長 小林 弘武
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2016年1月1日 至 2016年9月30日	自 2017年1月1日 至 2017年9月30日	自 2016年1月1日 至 2016年12月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	267,768 (82,447)	303,254 (105,173)	376,631
税引前四半期(当期)利益又は 損失( ) (百万円)	786	11,700	1,064
親会社の所有者に帰属する四半 期(当期)利益又は損失( ) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	1,879 (2,604)	6,848 (3,278)	7,826
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	22,852	9,562	22,412
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	99,926	103,030	100,449
総資産額 (百万円)	510,679	562,510	558,222
基本的1株当たり四半期 (当期)利益又は損失( ) (第3四半期連結会計期間) (円)	16.01 (22.05)	49.56 (24.55)	67.80
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益又は損失( ) (円)	16.01	49.26	67.80
親会社所有者帰属持分比率 (%)	19.6	18.3	18.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,507	7,594	18,237
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,506	3,981	10,008
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,389	27,594	18,376
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	32,783	46,832	67,750

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 百万円未満を切り捨てております。
3. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 第69期第3四半期連結累計期間及び第69期の希薄化後1株当たり四半期(当期)損失は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり四半期(当期)損失と同額であります。
5. 基本的1株当たり四半期(当期)利益又は損失及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益又は損失は、親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益又は損失よりハイブリッド資本所有者の持分相当額を控除した金額を、普通株式の期中平均発行済株式数から期中平均自己株式数を控除した株式数で除して計算しております。
6. 親会社所有者帰属持分比率は、ハイブリッド資本を含めて計算しております。
7. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
8. 第69期の税引前当期損失及び親会社の所有者に帰属する当期損失については、重複資産の整理やノンコアビジネスからの撤退に伴う一時費用と投資有価証券売却益を合わせた約110億円の損失が含まれております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結累計期間における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上収益は303,254百万円(2,433,823千EUR、前年同四半期比13.3%増)、営業利益は14,883百万円(119,451千EUR、前年同四半期比473.3%増)、税引前四半期利益は11,700百万円(93,906千EUR、前年同四半期比1,387%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は6,848百万円(54,963千EUR、前年同四半期1,879百万円の損失)となりました(EUR建表示は2017年1月から9月の期中平均レート124.6円で換算しております)。

当社では、事業戦略としてIoTやコネクティッドインダストリーズ/インダストリー4.0への対応、自動化システムの提案を推進しております。ドイツでカルツァイス社やデュル社等と提携して、ジョイントベンチャーADAMOS(ADaptive Manufacturing Open Solutions)社を設立いたしました。同社は、オープンな産業用IoTプラットフォームサービスを提供する企業として、どのベンダーからも中立の立場で最新のIT技術と業界知識の融合を推進いたします。また、ワーク搬送やパレット搬送を行う自動化システムによって、お客様は生産性の向上だけでなく、品質の安定、省人化、労働環境の改善等を実現できます。自動化システムの導入に際しては、高品質のシステムを短納期で納入すべく、全てを一括してサポートする「DMG MORIワンストップサービス」を実施しております。今後も当社では、機械本体だけでなく周辺機器やソフトウェアも拡充させ、お客様の生産活動に関する面倒を一手に引き受けてまいります。

技術面では、切削能力を従来の2倍に向上させた立形マシニングセンタNVX 5000 2nd Generation、自社開発の高性能主軸を搭載した高精度5軸制御マシニングセンタDMU 50 3rd Generation及び横形マシニングセンタNHX 5500 / 6300 2nd Generationを新たに販売開始いたしました。いずれも機械性能の向上だけでなく自動化に対応した仕様となっております。新たに販売される機械には、モニタリングやアイドルングストップ等の省エネ機能GREENmodeを標準搭載し、消費電力を大幅に削減することが可能となっております。引き続き、より高機能で投資価値のある機械を開発し、お客様のニーズにお応えしてまいります。

販売面につきましては、9月に独国ハノーバーにて開催されたEMO Hannover 2017に出展し、世界初披露の8機種を含む全75台を展示いたしました。展示機の半数以上は、周辺機器と組み合わせた自動化ソリューションとして展示いたしました。アディティブマニュファクチャリングエリアでは、パウダーベッド方式とパウダーノズル方式の両技術を披露いたしました。この新しい加工法を紹介するエリアでは、実際に加工された多くのワークを展示し、お客様に触れていただくことで、当社の機械で実現できる加工の幅広さをアピールいたしました。また、10月には名古屋にて開催されたメカトロテックジャパン(MECT)2017に出展し、スマートファクトリー、CELOS+センシング、自動化等、最新・最先端の技術情報をお客様にご紹介いたしました。さらに豊富な加工事例やデモ加工を交えた実践的な技術ノウハウ等、お客様の生産性向上に貢献できるソリューションを多数ご提案いたしました。

7月には当社東京グローバルヘッドクォーター内に先端技術研究センターを開所いたしました。この研究センターでは、機械学習のプログラミング、IoT、ネットワーク、クラウド等の知識を研究員に習得させ、次世代の新たな価値の創造を担う高度人材を育成してまいります。

当社では在宅勤務の拡充、コアタイム制の導入、残業ゼロに向けた意識改革等の働き方改革を行ってまいりました。これらの取組みを引き続き推進していくとともに、2018年4月からは国内全事業所に社内託児所を常設いたします。よく遊び、よく学び、よく働く、をモットーに、今後も全社を挙げて社員のワークライフバランスの充実を図り、生産性を向上させてまいります。

工作機械の需要は、グローバル市場で好調に推移しております。当社の工作機械の第3四半期累計期間の受注金額は、前年同期比23%増となりました。四半期別には、第1四半期の9%増、第2四半期の24%増に対し、第3四半期は37%増と伸長率が加速しております。9月に開催されたEMOでのソリューション展示が好評を得て受注拡大に貢献いたしました。需要先別には、半導体製造装置関連向け需要が高水準で推移した他、航空機、医療機器、

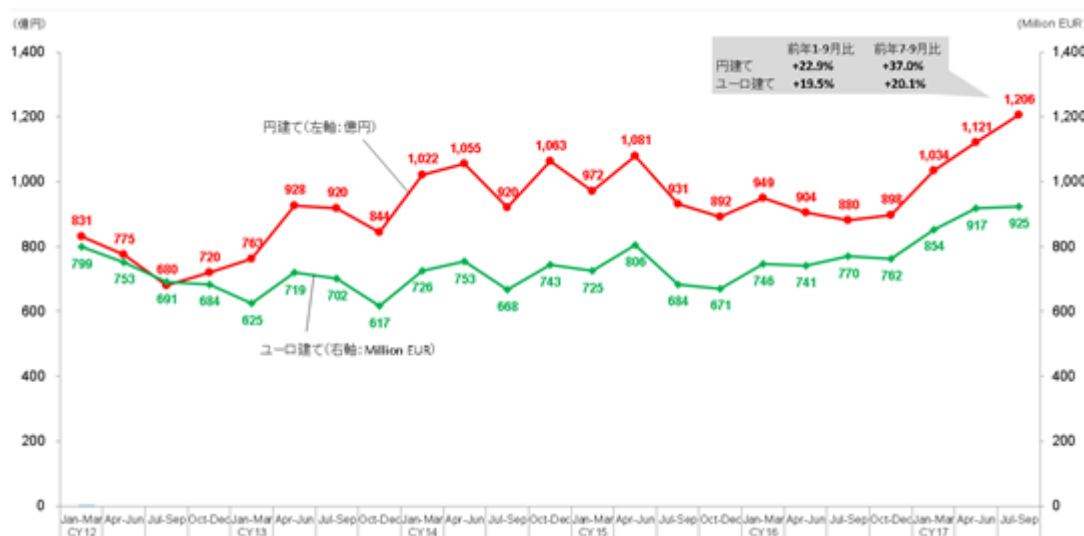
ロボット等の自動化機械、一般機械、自動車、SMEs (Small and Midium-sized Enterprises) 向け等、広範囲にわたり需要が好調に推移いたしました。また、年初から回復基調に転じた建設機械向けの需要は、その足取りを確かなものとしつつあります。一方、動意が見られていたエネルギー関連向けの需要の回復には時間を要しております。地域別の第3四半期までの累計受注は、国内が前年同期比28%増、米州が同19%増、欧州が同27%増となり、中国を含むアジア市場も順調に拡大しております。グローバル市場において、お客様の設備投資における高機能化、自動化、工程集約化、IoT化への意欲は高く、現状の旺盛な工作機械需要はしばらく継続するものと考えております。2017年12月期通期の受注金額目標については、第3四半期までの好調を受けて、従来計画の4,100億円を上回り、前年比17%増の4,300億円以上を目指して努力してまいります。

なお、セグメントの動向及び業績は以下のとおりです。

マシンツールセグメントでは、自動車、航空機、医療、エレクトロニクス関連向けの業績が好調に推移いたしました。その結果、売上収益は310,447百万円（前年同四半期比12.8%増）となり、セグメント損益は21,111百万円（前年同四半期比222.2%増）のセグメント利益となりました。

インダストリアル・サービスセグメントでは、パーツ販売、サービスの業績が堅調に推移いたしました。その結果、売上収益は100,247百万円（前年同四半期比1.9%増）となり、セグメント損益は4,122百万円（前年同四半期比5.9%減）のセグメント利益となりました。

<参考> 四半期連結受注高（単位：億円、Million EUR）



注) ユーロ建表示は各四半期の実勢レートで換算しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、46,832百万円（前年同四半期32,783百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は7,594百万円の収入（前年同四半期16,507百万円の支出）となりました。主な増加要因は、減価償却費及び償却費13,356百万円、税引前四半期利益11,700百万円であり、主な減少要因は、その他非資金利益5,362百万円、法人所得税の支払額4,955百万円、営業債権及びその他の債権の増加額4,564百万円、利息の支払額4,344百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は3,981百万円の支出（前年同四半期9,506百万円の支出）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入2,302百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出4,011百万円、無形資産の取得による支出2,362百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は27,594百万円の支出（前年同四半期16,389百万円の支出）となりました。主な増加要因は、短期借入金の純増加額20,368百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出20,488百万円、社債の償還による支出20,000百万円、配当金の支払額3,247百万円、自己株式の取得による支出2,750百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の無形資産に計上された開発費を含む研究開発費の金額は、7,802百万円となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	125,953,683	125,953,683	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	125,953,683	125,953,683	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年7月1日～ 2017年9月30日	-	125,953,683	-	51,115	-	51,846

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2017年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,985,200	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 58,700	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 122,853,600	1,228,536	-
単元未満株式	普通株式 56,183	-	-
発行済株式総数	125,953,683	-	-
総株主の議決権	-	1,228,536	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株、相互保有株式70株が含まれております。

【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) DMG森精機株式会社	奈良県大和郡山市 北郡山町106番地	2,985,200	-	2,985,200	2.37
(相互保有株式) 株式会社渡部製鋼所	島根県出雲市 大津町1378番地	58,700	-	58,700	0.05
計	-	3,043,900	-	3,043,900	2.42

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年1月1日から2017年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物	10	67,750	46,832
営業債権及びその他の債権	10	51,008	58,091
その他の金融資産	10	8,228	7,361
棚卸資産		122,172	128,443
その他の流動資産		10,823	15,564
流動資産合計		259,983	256,292
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		137,441	135,477
のれん		65,641	72,145
その他の無形資産		66,346	69,082
その他の金融資産	10	13,310	14,419
持分法で会計処理されている投資		1,987	2,188
繰延税金資産		5,809	7,156
その他の非流動資産		7,701	5,748
非流動資産合計		298,238	306,217
資産合計		558,222	562,510

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務	10	55,861	54,052
社債及び借入金	10	45,960	44,644
前受金		26,683	38,201
その他の金融負債	10,11	14,796	17,357
未払法人所得税		5,409	7,481
引当金		26,045	27,390
その他の流動負債		5,505	5,164
<b>流動負債合計</b>		<b>180,261</b>	<b>194,293</b>
<b>非流動負債</b>			
社債及び借入金	10	160,820	139,534
その他の金融負債	10,11	94,824	101,802
退職給付に係る負債		6,200	6,256
引当金		4,088	4,880
繰延税金負債		7,309	8,417
その他の非流動負債		2,234	2,045
<b>非流動負債合計</b>		<b>275,477</b>	<b>262,937</b>
<b>負債合計</b>		<b>455,739</b>	<b>457,230</b>
<b>資本</b>			
資本金		51,115	51,115
資本剰余金		-	-
ハイブリッド資本	7	49,505	49,505
自己株式	7	23,769	7,225
利益剰余金		34,863	17,919
その他の資本の構成要素		11,266	8,284
<b>親会社の所有者に帰属する持分合計</b>		<b>100,449</b>	<b>103,030</b>
非支配持分		2,033	2,249
<b>資本合計</b>		<b>102,482</b>	<b>105,279</b>
<b>負債及び資本合計</b>		<b>558,222</b>	<b>562,510</b>

## (2)【要約四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
収益			
売上収益	6	267,768	303,254
その他の収益		4,361	5,463
収益合計		272,129	308,718
費用			
商品及び製品・仕掛品の増減		4,653	195
原材料費及び消耗品費		121,104	137,581
人件費		85,897	87,403
減価償却費及び償却費		12,356	13,356
その他の費用		54,828	55,297
費用合計		269,533	293,834
営業利益	6	2,595	14,883
金融収益		313	383
金融費用		2,205	3,612
持分法による投資利益	6	83	46
税引前四半期利益		786	11,700
法人所得税		696	4,580
四半期利益		90	7,119
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,879	6,848
非支配持分		1,969	271
四半期利益		90	7,119
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 又は損失( )(円)	9	16.01	49.56
希薄化後1株当たり四半期利益 又は損失( )(円)	9	16.01	49.26

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
収益			
売上収益	6	82,447	105,173
その他の収益		1,287	2,247
収益合計		83,735	107,420
費用			
商品及び製品・仕掛品の増減		4,385	3,205
原材料費及び消耗品費		40,195	50,975
人件費		26,983	29,888
減価償却費及び償却費		3,943	4,469
その他の費用		17,809	19,427
費用合計		84,548	101,556
営業利益又は損失( )	6	812	5,864
金融収益		57	74
金融費用		833	1,216
持分法による投資利益	6	35	9
税引前四半期利益又は損失( )		1,553	4,731
法人所得税		329	1,351
四半期利益又は損失( )		1,883	3,380
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2,604	3,278
非支配持分		721	101
四半期利益又は損失( )		1,883	3,380
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 又は損失( )(円)	9	22.05	24.55
希薄化後1株当たり四半期利益 又は損失( )(円)	9	22.05	24.39

## (3)【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	90	7,119
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1,030	22
純損益に振り替えられることのない項目 合計	1,030	22
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	25,657	2,509
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動の有効部分	150	11
売却可能金融資産の公正価値の変動	1,424	207
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	214	13
純損益にその後に振り替えられる可能性 のある項目合計	27,445	2,719
その他の包括利益合計	28,476	2,697
四半期包括利益	28,386	9,817
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	22,852	9,562
非支配持分	5,533	255
四半期包括利益	28,386	9,817

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益又は損失( )	1,883	3,380
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	192	28
純損益に振り替えられることのない項目 合計	192	28
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,311	2,342
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動の有効部分	69	354
売却可能金融資産の公正価値の変動	782	93
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	12	6
純損益にその後に振り替えられる可能性 のある項目合計	471	2,088
その他の包括利益合計	664	2,059
四半期包括利益	2,548	5,440
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,663	5,351
非支配持分	114	88
四半期包括利益	2,548	5,440

## (4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自2016年1月1日至2016年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する部分						非支配 持分	資本合計	
		資本金	資本 剰余金	ハイ ブリッド 資本	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			合計
2016年1月1日残高		51,115	53,057	-	23,768	71,466	3,399	155,270	76,837	232,107
四半期利益						1,879		1,879	1,969	90
その他の包括利益							20,973	20,973	7,503	28,476
四半期包括利益		-	-	-	-	1,879	20,973	22,852	5,533	28,386
ハイブリッド資本の発行	7			50,000				50,000		50,000
ハイブリッド資本の発行 費用	7			494				494		494
ハイブリッド資本所有者 への支払額								-		-
自己株式の消却								-		-
自己株式の取得					0			0		0
自己株式の処分			0		0			0		0
配当金	8					3,121		3,121	1,402	4,523
利益剰余金から 資本剰余金への振替								-		-
株式報酬取引							0	0		0
企業結合による変動								-	65	65
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替						745	745	-		-
所有者による拠出及び所有者 への配分合計		-	0	49,505	0	3,866	746	46,385	1,336	45,048
非支配持分の取得			32,552					32,552	28,990	61,543
非支配株主への支払義務 の発生	11		20,505			25,819		46,325	39,116	85,441
子会社等に対する所有持分の 変動額合計		-	53,057	-	-	25,819	-	78,877	68,107	146,984
2016年9月30日残高		51,115	-	49,505	23,768	39,900	16,827	99,926	1,859	101,785



当第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する部分						非支配 持分	資本合計	
		資本金	資本 剰余金	ハイ ブリッド 資本	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			合計
2017年1月1日残高		51,115	-	49,505	23,769	34,863	11,266	100,449	2,033	102,482
四半期利益						6,848		6,848	271	7,119
その他の包括利益							2,713	2,713	16	2,697
四半期包括利益		-	-	-	-	6,848	2,713	9,562	255	9,817
ハイブリッド資本の発行								-		-
ハイブリッド資本の発行 費用								-		-
ハイブリッド資本所有者 への支払額	7					1,069		1,069		1,069
自己株式の消却	7		12,847		12,847			-		-
自己株式の取得	7				2,750			2,750		2,750
自己株式の処分	7		6,442		6,446			3		3
配当金	8					3,405		3,405	57	3,462
利益剰余金から 資本剰余金への振替			19,290			19,290		-		-
株式報酬取引							246	246		246
企業結合による変動						5		5	18	13
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替						22	22	-		-
所有者による拠出及び所有者 への配分合計		-	0	-	16,543	23,791	268	6,980	39	7,020
非支配持分の取得			0					0	0	0
非支配株主への支払義務 の発生								-		-
子会社等に対する所有持分の 変動額合計		-	0	-	-	-	-	0	0	0
2017年9月30日残高		51,115	-	49,505	7,225	17,919	8,284	103,030	2,249	105,279

## (5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益	786	11,700
減価償却費及び償却費	12,356	13,356
固定資産除売却損益(は益)	35	198
金融収益及び金融費用(は益)	1,892	3,229
持分法による投資損益(は益)	83	46
その他非資金損益(は益)	50	5,362
棚卸資産の増減額(は増加)	6,596	1,119
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	2,918	4,564
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	18,453	3,388
引当金の増減額(は減少)	430	763
その他	3,616	3,270
(小計)	10,351	16,510
利息の受取額	121	237
配当金の受取額	192	145
利息の支払額	1,819	4,344
法人所得税の支払額	4,650	4,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,507	7,594
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	7,114	4,011
有形固定資産の売却による収入	818	1,741
無形資産の取得による支出	2,482	2,362
子会社株式の取得による支出	1,045	554
投資有価証券の取得による支出	140	1,431
投資有価証券の売却による収入	500	2,302
その他	40	335
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,506	3,981
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	57,542	20,368
長期借入れによる収入	59,870	-
長期借入金の返済による支出	16,607	20,488
社債の発行による収入	29,872	-
社債の償還による支出	15,000	20,000
ハイブリッド資本の発行による収入	49,505	-
配当金の支払額	2,946	3,247
非支配持分への配当金の支払額	1,402	57
非支配持分の取得による支出	61,422	0
自己株式の取得による支出	0	2,750
外部株主への支払義務に対する支出	11	9
ハイブリッド資本所有者への支払額	7	1,069
その他	716	340
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,389	27,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,390	3,062
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	50,793	20,918
現金及び現金同等物の期首残高	83,577	67,750
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,783	46,832

## (6) 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

DMG森精機株式会社(当社)は、日本の法律に基づき設立された株式会社です。当社は日本国に拠点を置く株式会社であり、登記上の本社は奈良県大和郡山市北郡山町106番地であります。

当社の要約四半期連結財務諸表は2017年9月30日を期末日とし、当社及びその子会社並びに関連会社等に対する持分により構成されております。当社グループの主な活動は、工作機械(マシニングセンタ、ターニングセンタ、複合加工機、5軸加工機及びその他の製品)、ソフトウェア(ユーザーインタフェース、テクノロジーサイクル、組込ソフトウェア等)、計測装置、サービスサポート、アプリケーション、エンジニアリングを包括したトータルソリューションの提供であります。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下、「四半期連結財務諸表規則」)第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### (4) 財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2017年11月7日に当社取締役会によって承認されております。

### 3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

### 4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成に当たり、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行っております。

会計上の見積りの結果は、その性質上、実際の結果とは異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り、判断及び仮定の設定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

### 5. 期中営業活動の季節性又は循環性について

当社グループはグローバルに活動する企業であるため、様々な経済循環に影響を受ける傾向にあります。

当年度中の季節変動は通常の範囲のものでありますが、産業全体の状況により収益及び利益が影響を受けることがあります。

6. 事業セグメント

報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。セグメントの分類は、取り扱う製品やサービスの違い、及びそれに応じた内部報告・管理方法の違いにより行っております。

その結果、当社グループにおいては、「マシンツール」、「インダストリアル・サービス」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益及び持分法による投資利益の合計であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

セグメントごとの収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2016年1月1日 至 2016年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）		要約四半期 連結損益 計算書計上額
	マシンツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	187,535	80,212	267,748	19	-	267,768
セグメント間の売上収益	87,672	18,136	105,808	1,983	107,792	-
合計	275,207	98,349	373,556	2,003	107,792	267,768
セグメント利益	6,551	4,381	10,933	8,414	160	2,679
金融収益	-	-	-	-	-	313
金融費用	-	-	-	-	-	2,205
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	786

（注） セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）		要約四半期 連結損益 計算書計上額
	マシンツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	218,000	85,226	303,226	27	-	303,254
セグメント間の売上収益	92,446	15,021	107,468	1,528	108,996	-
合計	310,447	100,247	410,694	1,556	108,996	303,254
セグメント利益	21,111	4,122	25,234	9,440	864	14,930
金融収益	-	-	-	-	-	383
金融費用	-	-	-	-	-	3,612
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	11,700

（注） セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

前第3四半期連結会計期間（自 2016年7月1日 至 2016年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）		要約四半期 連結損益 計算書計上額
	マシンツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	56,890	25,550	82,441	6	-	82,447
セグメント間の売上収益	26,740	5,950	32,690	619	33,309	-
合計	83,630	31,501	115,131	625	33,309	82,447
セグメント利益又は損失（ ）	451	784	1,236	1,921	92	777
金融収益	-	-	-	-	-	57
金融費用	-	-	-	-	-	833
税引前四半期損失（ ）	-	-	-	-	-	1,553

（注） セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

当第3四半期連結会計期間（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）		要約四半期 連結損益 計算書計上額
	マシンツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	75,871	29,284	105,155	17	-	105,173
セグメント間の売上収益	33,842	4,645	38,487	526	39,014	-
合計	109,713	33,929	143,643	544	39,014	105,173
セグメント利益	8,790	812	9,602	3,231	496	5,873
金融収益	-	-	-	-	-	74
金融費用	-	-	-	-	-	1,216
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	4,731

（注） セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

7. 資本及びその他の資本項目

(1) 授權株式数及び発行済株式数

授權株式数及び発行済株式数は、以下のとおりであります。

(単位：株)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
授權株式数	300,000,000	300,000,000
発行済株式数		
期首	132,943,683	132,943,683
期中増減	-	6,990,000
期末	132,943,683	125,953,683

(注) 1. 株式は、すべて無額面の普通株式であります。発行済株式は全額払込済であります。

2. 2017年1月13日開催の取締役会決議に基づき、2017年3月31日付で自己株式を3,500,000株、6,446百万円、2017年5月10日開催の取締役会決議に基づき、2017年6月30日付で自己株式を3,490,000株、6,401百万円それぞれ消却いたしました。

(2) 自己株式

自己株式の株式数の期中における増減は、以下のとおりであります。

(単位：株)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
期首	12,924,543	12,924,920
増加	116	1,558,697
減少	63	10,490,000
期末	12,924,596	3,993,617

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の自己株式の株式数の増加116株は、単元未満株式の買取によるものであります。前第3四半期連結累計期間の自己株式の株式数の減少63株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 当第3四半期連結累計期間の自己株式の株式数の増加1,558,697株は、2017年1月13日開催の取締役会決議に基づき期中に取得した1,558,200株、2,749百万円、及び単元未満株式の買取497株によるものであります。当第3四半期連結累計期間の自己株式の株式数の減少10,490,000株は、2017年3月22日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、2017年3月31日付で自己株式を3,500,000株、6,446百万円処分したものの、2017年1月13日開催の取締役会決議に基づき、2017年3月31日付で3,500,000株、6,446百万円消却したものの、及び2017年5月10日開催の取締役会決議に基づき、2017年6月30日付で3,490,000株、6,401百万円消却したものであります。

(3) ハイブリッド資本

当社は、2016年9月に永久劣後特約付ローン（以下、「本劣後ローン」）400億円及び無担保永久社債（以下、「本劣後債」）100億円の資金調達を行いました。

本劣後ローン及び本劣後債は、元本の弁済及び償還期日の定めがなく利息の任意繰延が可能である等により、「資本性金融商品」に分類され、本劣後ローン及び本劣後債による調達額から発行費用を控除した額は、要約四半期連結財政状態計算書上、資本の部に「ハイブリッド資本」として計上しております。

1. 本劣後ローンの概要

- (1) 調達額 400億円
- (2) 貸付人 株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行
- (3) 借入実行日 2016年9月20日
- (4) 弁済期日 期日の定め無し  
ただし、2021年9月20日以降の各利払日において、元本の全部又は一部の任意弁済が可能
- (5) 適用利率 2016年9月20日から2026年9月20日までは、6ヵ月Tiborをベースとした変動金利  
以降は、1.00%ステップアップした変動金利
- (6) 利息支払に関する条項 利息の任意繰延が可能
- (7) 劣後特約 本劣後ローンの債権者は、契約に定める劣後事由（清算等）が発生した場合、上位債務に劣後した支払請求権を有する

2. 本劣後債の概要

- (1) 社債総額 100億円
- (2) 払込日 2016年9月2日
- (3) 償還期限 期限の定め無し  
ただし、2021年9月2日以降の各利払日において、本劣後債の全部（一部は不可）の任意償還が可能
- (4) 適用利率 2016年9月2日から2021年9月2日までは、固定金利  
以降は、6ヵ月ユーロ円Liborをベースとした変動金利
- (5) 利息支払に関する条項 利息の任意繰延が可能
- (6) 劣後特約 本劣後債の社債権者は、契約に定める劣後事由（清算等）が発生した場合、上位債務に劣後した支払請求権を有する
- (7) 借換制限条項 本劣後債の任意償還又は買入れを行う場合には、信用格付業者から本劣後債と同等以上の資本性を有するものと承認される等の条件を満たした証券又は債務により本劣後債を借り換えることを意図している  
ただし、5年経過以降、以下のいずれも充足する場合には、当該借換えを見送る可能性がある  
調整後の連結株主資本金額が1,512億円を上回った場合  
調整後の連結株主資本比率が26.8%を上回った場合  
なお、上記の各数値は以下にて計算されるものとする  
調整後の連結株主資本金額  
= 親会社の所有者に帰属する持分合計 - その他の資本の構成要素  
- ハイブリッド資本  
調整後の連結株主資本比率  
= 上記にて計算される調整後の連結株主資本金額 ÷ 資産合計

3. ハイブリッド資本に係る支払額

当第3四半期連結累計期間におけるハイブリッド資本に係る支払額は、以下のとおりであります。

種類	支払日	支払の総額（百万円）
本劣後ローン	2017年3月21日	440
	2017年9月20日	442
本劣後債	2017年3月2日	93
	2017年9月1日	93

## 8. 配当

前第3四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2016年3月24日 定時株主総会	1,560百万円	13円	2015年12月31日	2016年3月25日
2016年8月5日 取締役会	1,560百万円	13円	2016年6月30日	2016年9月16日

当第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2017年3月22日 定時株主総会	1,560百万円	13円	2016年12月31日	2017年3月23日
2017年8月8日 取締役会	1,844百万円	15円	2017年6月30日	2017年9月15日



## 9.1 株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益又は損失及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり四半期利益又は損失及び算定上の基礎は、以下のとおりになります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失( )	1,879	6,848
親会社の普通株主に帰属しない利益	41	799
基本的1株当たり四半期利益の計算に用いる親会社の 普通株主に帰属する四半期利益又は損失( )	1,920	6,049
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 四半期利益調整額	-	-
希薄化後四半期利益又は損失( )	1,920	6,049
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	120,019	122,063
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(千株)	-	732
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 普通株式の加重平均株式数(千株)	120,019	122,795
基本的1株当たり四半期利益又は損失( )(円)	16.01	49.56
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失( )(円)	16.01	49.26

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期損失は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため基本的1株当たり四半期損失と同額であります。

2. 基本的1株当たり四半期利益又は損失及び希薄化後1株当たり四半期利益又は損失は、親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失よりハイブリッド資本所有者の持分相当額を控除した金額を、普通株式の期中平均発行済株式数から期中平均自己株式数を控除した株式数で除して算定しております。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失( )	2,604	3,278
親会社の普通株主に帰属しない利益	41	269
基本的1株当たり四半期利益の計算に用いる親会社の 普通株主に帰属する四半期利益又は損失( )	2,646	3,008
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 四半期利益調整額	-	-
希薄化後四半期利益又は損失( )	2,646	3,008
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	120,019	122,557
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(千株)	-	818
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 普通株式の加重平均株式数(千株)	120,019	123,375
基本的1株当たり四半期利益又は損失( )(円)	22.05	24.55
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失( )(円)	22.05	24.39

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間の希薄化後1株当たり四半期損失は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため基本的1株当たり四半期損失と同額であります。

2. 基本的1株当たり四半期利益又は損失及び希薄化後1株当たり四半期利益又は損失は、親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失よりハイブリッド資本所有者の持分相当額を控除した金額を、普通株式の期中平均発行済株式数から期中平均自己株式数を控除した株式数で除して算定しております。

## 10. 金融商品

## (1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2017年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融資産：				
現金及び現金同等物	67,750	67,750	46,832	46,832
営業債権及びその他の債権	51,008	51,008	58,091	58,091
貸付金及びその他の金融資産	8,266	8,266	9,097	9,097
公正価値で測定される金融資産：				
デリバティブ資産	1,912	1,912	367	367
売却可能金融資産	11,360	11,360	12,315	12,315
合計	140,298	140,298	126,705	126,705
償却原価で測定される金融負債：				
営業債務及びその他の債務	55,861	55,861	54,052	54,052
社債及び借入金	206,780	206,996	184,178	184,280
その他の金融負債（外部株主への支払義務）	92,802	92,802	99,560	99,560
その他の金融負債	5,569	5,569	5,880	5,880
公正価値で測定される金融負債：				
デリバティブ負債	11,249	11,249	13,718	13,718
合計	372,262	372,478	357,390	357,492

## 償却原価で測定される金融資産及び金融負債：

現金及び現金同等物は、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額が公正価値に近似しております。

営業債権及びその他の債権は、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似していません。

貸付金及びその他の金融資産のうち、非流動のものの公正価値は、一定の期間毎に区分し、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。また、流動のものは、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額が公正価値に近似しております。

営業債務及びその他の債務は、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似していません。

社債の公正価値は、期末日の市場価格により算定しております。借入金のうち、非流動のものの公正価値は、一定の期間毎に区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。また、流動のものは、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額が公正価値に近似していません。

外部株主への支払義務（ドミネーション・アグリーメントの発効に伴い計上する負債）の公正価値は、一定の期間毎に区分し、外部株主に対して将来支払いが見込まれる金額をその期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。また、その他の金融負債の公正価値は、一定の期間毎に区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

## 公正価値で測定される金融資産及び金融負債：

デリバティブ資産及びデリバティブ負債のうち、為替予約については、先物為替相場等によって公正価値を算定しております。また、金利スワップについては、将来キャッシュ・フロー額を満期までの期間及び報告期末日現在の金利スワップ利率により割り引いた現在価値により算定しております。

売却可能金融資産のうち、上場株式の公正価値については期末日の市場価格、非上場株式の公正価値については主として純資産価値に基づく評価技法により算定しております。また、債券の公正価値については、取引先金融機関等から提示された価格に基づいて算定しております。

(2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2016年12月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	154,473	-	-	154,612	154,612
社債	49,863	-	49,940	-	49,940
その他の金融負債 （外部株主への支払義務）	92,802	-	-	92,802	92,802

（注） 1年内返済及び償還予定の残高を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間（2017年9月30日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	132,665	-	-	132,763	132,763
社債	29,908	-	29,912	-	29,912
その他の金融負債 （外部株主への支払義務）	99,560	-	-	99,560	99,560

（注） 1年内返済及び償還予定の残高を含んでおります。

公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2016年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産	-	1,912	-	1,912
売却可能金融資産	10,990	-	369	11,360
合計	10,990	1,912	369	13,272
金融負債				
デリバティブ負債	-	11,249	-	11,249
合計	-	11,249	-	11,249

（注） 前連結会計年度において、公正価値ヒエラルキーのレベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。

当第3四半期連結会計期間(2017年9月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産	-	367	-	367
売却可能金融資産	11,260	-	1,054	12,315
合計	11,260	367	1,054	12,683
金融負債				
デリバティブ負債	-	13,718	-	13,718
合計	-	13,718	-	13,718

(注) 当第3四半期連結会計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。

レベル2に分類されている金融資産・負債は為替予約、金利通貨スワップ等に係るデリバティブ取引です。為替予約、金利通貨スワップ等の公正価値は、取引先金融機関等から提示された金利等の観察可能な市場データに基づき算定しております。

非上場株式の公正価値は、主として純資産価値等に基づく評価技法を適用して算定しております。この評価モデルでは、将来にわたる税引後営業利益等の見積及び加重平均資本コスト等の観察可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しております。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
期首残高	344	369
利得及び損失合計		
損益(注)1	529	4
その他の包括利益(注)2	3	16
購入	137	690
売却	500	-
その他	149	17
期末残高	365	1,054
報告期間末に保有している資産について、純損益に計上された当期の未実現損益の変動(注)1	29	4

(注)1. 損益に含まれている利得及び損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれております。

2. その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「売却可能金融資産の公正価値の変動」に含まれております。

## 11. ドミネーション・アグリーメント

### (1) ドミネーション・アグリーメントの発効

当社の連結対象会社であるDMG MORI GmbH（以下、「GmbH社」と）とDMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT（以下、「AG社」と）との間でのドミネーション・アグリーメントが2016年8月24日に発効されました。

ドミネーション・アグリーメントとは、ある会社から他の会社の意思決定機関である取締役会に対して直接的な指示が可能となるドイツ法制に基づく契約です。また、これにより2016年度以降のAG社の利益及び損失はGmbH社に移転します。

GmbH社以外のAG社株主（以下、「外部株主」と）は、AG社株式の買取を請求するか、請求しない場合には継続的に補償金を受領することができます。GmbH社は外部株主による株式買取請求に対して、AG社株式1株当たり37.35ユーロで応じる義務があります。また、株式買取請求をしない外部株主に対しては、年度毎にAG社株式1株当たり1.17ユーロ（税込）の継続補償を支払う義務があります。

当初、株式買取請求に応じる義務のある期間は、ドミネーション・アグリーメントの発効日から2ヵ月間の予定でしたが、外部株主から株式買取請求価額及び年度毎の継続補償額について再評価の申し立てが裁判所に提起されたため、株式買取請求期間はドイツ法制に基づいて裁判終結の告知の2ヵ月後まで延長されております。なお、株式買取請求価額及び年度毎の継続補償額については、ドイツの裁判所が指名した監査人が公正な価額として監査したものであり、当社は妥当な価額であると考えております。

### (2) 会計処理の概要及び重要な非資金取引

ドミネーション・アグリーメントの発効により、将来支払いが見込まれる金額の割引現在価値をその他の金融負債に計上しております。外部株主に対して、将来支払いが見込まれる金額の割引現在価値を当第3四半期連結会計期間末時点で再評価した結果、要約四半期連結財政状態計算書のその他の金融負債（流動）2,885百万円、その他の金融負債（非流動）96,675百万円、要約四半期連結損益計算書の金融費用として1,527百万円を計上しております。

## 12. 後発事象

該当事項はありません。

## 2【その他】

2017年8月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,844百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2017年9月15日

(注) 2017年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年11月10日

DMG森精機株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川 佳男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内藤 哲哉	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲 昌彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているDMG森精機株式会社の2017年1月1日から2017年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年1月1日から2017年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、DMG森精機株式会社及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。